

パンデミック下の経済政策と資本主義の限界

【初めに】

世界中の flu trackers¹が予測していたとおりに、新興ウイルスによるパンデミックが発生した。想像から外れていたのはそれが警戒していた鳥インフルエンザウイルス(H5N1 や H7N9 など)ではなく、コロナウイルスであったことぐらいで、東アジア(中国南部)を起源として世界に拡散して行くだろうという想定も、拡散の範囲も予測内にある。ウイルスが比較的致死率の低いウイルス²であったのは不幸中の幸いと言って良いと思う。

しかし次に発生することが想定されている鳥インフルエンザ由来のウイルスによるパンデミックは更に凶暴³な流行となる事がわかっており、今回のパンデミック対応を教訓として、より効果的な経済政策を確立しておく事が必要である。本稿ではパンデミックのもたらす危機の本質を踏まえた最善の経済政策について考察し、資本主義下においてはその実施が本質的に不可能である事を明らかにするとともに、それでも資本主義が継続するのであれば、その下で取り得る次善の経済政策についてある程度の提言を行う事を試みたい。

¹ Wikipedia では次のように紹介されている。「FluTrackers は、インフルエンザを含むさまざまな感染症に関する情報を追跡および収集し、それを使用して一般大衆に知らせる方法を支援する Web サイト、オンラインフォーラム、および早期警告システムです。2006 年にボランティアによって設立され、当初は季節性インフルエンザ、新型インフルエンザ、チクングニアを調査するために設立されました。」

情報量は多く、多くのボランティアによって投稿される記事は相互に比較検討できるため、信頼性は高い。URL は次の通り。<https://flutrackers.com>

² CoVID-19 の致死率は、現在 5.5%と見積もられている。

³ 現在監視されている中で最も危惧されているのは新型鳥インフルエンザウイルス H7N9 である。元小樽保健所長の外岡立人医師によれば、H7N9 は鳥からヒトへの感染がみられ、少数のヒトヒト感染も確認されている。致死率は 30%~40%となっている。(外岡氏の Web サイトより。URL は <http://pandemicinfores.com/diary.html>)

ヒトヒト感染が確立すると致死率は若干下がるとされるが、CoVID-19 の致死率(5.5%)とは比べ物にならない。

【パンデミック危機の本質と必要な対策】

パンデミックがもたらす危機とは、第一にヒトの個体に対する生命(健康的生存)の危機であり、第二に社会的分業=協業の体制の維持に対する危機である。この点はどのような経済制度であっても全く異なるところはない。

危機の原因が生物学的な「感染性ウイルス疾患」である以上、根本的にはこれを人類が克服するまで解決しえない。つまり社会の構成員の一定の割合の人々がそのウイルスに対する免疫を獲得して、社会的免疫が確立されるまで、問題は解決しない⁴。理想的には早期にウイルスを単体分離してワクチンを製造し、可能な限り広範な人々に接種して免疫を獲得してもらうということになる。

問題はその間の経済活動をどうするのかという点にある。今回のパンデミック下、マスコミはそれへの対策をすすめるうえで、「感染拡大抑制策」と「経済的困難打開策」がアンビバレンツ(二律背反)の関係であるかのように報じた。つまり、「感染拡大を防ぐ手立てとして人と人の接触を避ける事」を進めれば、消費活動や生産活動を抑えることになり経済活動に支障を来すので、二つの課題は相反する(シーソーの両端のような)関係だというわけである。だがこれが二律背反的課題となるのは資本主義という経済制度の下だけの事であり、異なる経済制度下では必ずしも二律背反的課題となるわけではない。

パンデミック下での対策として最も重視すべきなのは、国民の健康的生存を最大限に保障することである。罹患した国民に対する医療の保障を軸に、医療供給体制の確保、治療薬の開発を含む治療方法の確立、ワクチンの開発・製造などが最優先となる。このうち医療供給体制については、社会的に余裕のある医療供給体制を平時から確立しておく必要がある。特に地方の医療供給体制を保障しておくことは、感染症以外の通常疾患の患者などを都市部の医療機関から疎開させて、感染症が蔓延しやすい人口密集地の医療体制を支える保障になることから重要な課題である。これはパンデミックなどに限らず、地震や天候災害などの際にも有効に機能するという点でも重要である。

⁴ CoVID-19の場合、集団免疫(社会的免疫)が成立するのは、同じコロナウイルスの Mers や Sars (50%~80%)を参考にして、70%前後と言われる。

治療薬やワクチンの開発などは、常に世界の新興感染症の動向に注意しながら、先手を打って取り組んでおくべき課題である。これらは医学的・生物学的基礎研究として位置付け、大学等における平時の研究活動を保障しておくことが重要である。残念ながらこうした対策は、資本主義、特に新自由主義の下では「非効率である」という理由で顧みられることが無かったし、これからもないだろう。安全保障と言えは兵器を売り買いすることだと思いついて現在の政府には考え付かないことかもしれないが、安全保障とは第一に自然災害への備えであり、第二に食糧自給であり、第三に疾患予防（今回のような感染症への対策も含む）であって、外交努力で回避できる戦争への備えなどは安全保障とは言えない。

【コラム:それでも医療機関の統廃合を続ける愚かしさ】

国会では厚生労働省の加藤勝信厚労大臣が、今後も病院再編を従来通り続けていく考えを示した。(4月10日) 大阪でも維新の会が引き続き公立病院の統廃合を進めていく「都構想」を継続している。そして三田市においても三田市民病院の統合民営化の準備が進んでいる。

行政はこのパンデミックから何を学んだのだろうか。学ぶだけの能力が無いのか、あるいは巨大地震と同じで二度はない天災だとでも思いこんでいるのか、はたまた市民の命や健康よりも他に大事なものと市民や国民を見下しているのか。何にしてもいま医療供給体制の縮小を図るのは「無能」か「怠慢」か「背信行為」のいずれかでしかない。愚かしさは隠せない。

パンデミック下では感染の拡大を防ぐことが第一の手法となることは当然である。有効な治療法やワクチンが開発されるまでは、隔離という古来の方法が唯一の有効な対策とならざるを得ない。そのためには少なくとも発症までの期間（潜伏期間）⁵の最大3倍程度の期間、可能な限り人と人の接触を避ける事が必要である。今回のCOVID-19のように不顕性キャリア（無症候感染者）が高い確率で確認される⁶ような感染症であれば、自然治癒までの期間も考慮して、接触を避ける期間は数ヶ月を想定する必要があるかもしれない。その為にとるべき経済政策は「**経済的コールドスリープ（冬眠）**」である。

経済的冬眠とは、設定された期間、人間の生存に最低限必要な経済部門⁷を除き、一切の経済活動・商取引を凍結することである。具体的には、生存に最低限必要な経済部門以外での生産活動の停止・商取引の停止・支払い決済の延期などである。

⁵ WHOによると、CoVID-19の潜伏期間は1日～17日（平均5～6日）とされる。自然治癒に要する日数は平均14日程度。

⁶ 山中伸弥教授によれば、無症候感染者の割合は30%～50%（もしくはそれ以上）とされる。
(<https://www.covid19-yamanaka.com/cont7/main.html>)

⁷ 具体的には、医療機関（研究機関含む）や医療関係産業、食糧生産部門および流通部門、交通機関、マスコミ関連部門、公的な治安機関（気象庁含む）、および行政組織など。

その期間については、すべての国民（国内在住の外国籍のものも含む）の生活に必要な資金は、社会（国家）が蓄えてきた財源から無償でこれを給付する。

この経済的冬眠は次の二つの点においてきわめて効果的である。第一に感染封じ込めを短期間に成し遂げることが期待できること、第二にパンデミック下でもそれ以前の生産力（すなわち、企業の生産設備と組織された労働力）を温存でき、パンデミックの終焉（あるいは感染封じ込め状態達成）後に、パンデミック以前の経済活動をスムーズに再開できることである。

【資本主義でのパンデミック対策の限界】

先に述べたように、資本主義の下において「経済活動の停止による感染拡大防止」と「国民の生活の保障」が二律背反とならざるを得ないのは、国民とりわけ労働者の生活保障（賃金の支払い）が企業の生産活動のサイクルが成立することを絶対条件とするからである。

改めて言うまでもないが、資本主義経済においては、企業が生産手段（設備や原材料など）と労働力を調達(G)し、生産活動によって商品を製造し(W)、市場でこれを販売（換金）することで資本を回収する(G')という循環が成立する中で労働者の賃金が支払われる。パンデミックが発生するとこのサイクルのいずれか、あるいは全過程が障害されることによって、最悪の場合経営そのものが破綻する。従って労働者の生活を保障する=賃金の支払いを行うためには、このサイクルを完遂しなくてはならない。その為になんとしても経済活動を再開しなくてはならないということになる。これは資本主義という経済制度からの要請なのである。

だがそれでも相手はウイルスという自然現象である。たとえ無理をして企業活動を再開したところでこのサイクルが正常に機能するという保障はどこにもない。はやい話が作った商品やサービスを誰が購入するのかという問題である。その為にこれも資本主義制度からの要請として、できるだけ企業は自社の存続の為に必要な手立てを講じることを考えるようになる。大企業であれば経営破綻を避けるためにまず労働者を減らすことに注目するようになる。大規模な設備を持つ企業としては、パンデミック後に企業活動を再開するために、生産規模を縮小していくことを第一の選択肢とするだろう。その為に手っ取り早い手段は労働者の解雇である⁸。特に

⁸ 独立行政法人労働政策研究・研修機構の7月16日の発表によれば、国内の2020年5月の完全失業者数は198万人で前月比33万人増となっている。コロナの影響と分析されている。
(<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/covid-19/c03.html#c03-1>)

派遣労働者は短期調達労働力として真っ先に解雇される可能性が高い。経営体力が大企業ほど強くない中小企業の場合、事態はより深刻になる。多くの中小企業が大企業の生産システムに組み込まれているため、生産委託（発注数）の削減や単価の切り下げ要求にさらされる。休業するにしても休業中の労働者の賃金や工場の賃料などの支出に耐えられず、結局倒産ということに追い込まれる可能性も高い⁹。日本の中小企業には熟練労働者に支えられた高い技術力を持つところも多く、こうした企業の喪失は日本の物づくり力の基盤崩壊にもつながる危機的な状況ともなっている。

もう一つ、資本主義経済では経済的冬眠ができない要因がある。それは凍結中の国民の生活を支える原資（財源）の問題である。実際問題として日本の社会には数ヶ月間すべての国民・国内居住者の生活を支えるだけの蓄えは存在する。しかしそれがどこに存在するのかというと、国庫にすべてがあるわけではなく、多くは大企業の内部留保という形で存在しているのである。客観的に見て、大企業にとっても経済的冬眠は長期的視点に立てば極めて有利な経済政策である。しかし大企業はそれを供出することができない。大企業は何よりも株主の為に利益を生むのが役目とされているため、本業が苦しくなってくるとそれらの内部留保を金融市場への投資（投資と言えは聞こえは良いが、実際には投機といっても良いかもしれない）に回して利益を生み出そうとする¹⁰。今日の株式市場は乱高下を伴いながらも実体経済とかけ離れた高水準を維持しているが、こうした内部留保からの資金が流入していることはまず間違いのないところである。

こうした企業の動き（要求）に沿う形で出されている自公安倍政権のパンデミック対策も極めて的外れである。先にも指摘したが、企業はその活動再開を望んでいる。しかしその活動サイクルは障害されたままなのだから、回転させるたびに損失が広がっていくことは容易に想像できる。そこにいくら資金を投入しても無駄な出費が増えるだけでしかない。しかも企業活動の再開に伴って感染拡大は何度でも再燃する。このような政策をとり続けていけば、早晚日本の経済は衰弱死するだろう。コロナで死ぬか、飢え死にするか。安倍政治の対策は結局この究極の二者択一を勤労者国民に強いることになる。

⁹ 帝国データバンクの調査によれば、2020年7月16日現在でのコロナ関連倒産は346件にのぼる。（<https://www.tdb.co.jp/tosan/covid19/index.html>）

¹⁰ 名城大学経営学部の小栗崇資氏は「金融投資は68.3兆円から123.2兆円に54.9兆円も増加している。そのことが日本の経済を金融資本主義へと変質させていったことはいうまでもない。」と指摘している。（「大企業における内部留保の構造とその活用」名城論叢 2017年3月）

【資本主義経済下でのパンデミックの次善対策】

経済的冬眠を実施しうるのは、法人税 100%・利子（配当含む）および地代の禁止を制度化した社会主義市場経済の成立が前提である。従って資本主義経済の下でこのベストな対策をとることはできない。残念な話であるがこれが現実である。

そこで資本主義下でもとりうるパンデミック対策の次善策が必要となる。次のような項目を提言したい。

第一に医療供給体制の拡充を急ぐことである。

特に現場から離れた医師・看護師などの有資格者¹¹に現場復帰してもらうためのトレーニング機会の提供や、医療現場で働き続けられるための支援措置制度の確立は不可欠である。削り続けてきた診療報酬の大幅な回復・引き上げも重要である。また地方を中心に進んでいる医療機関の統廃合計画の即時停止と、保健所など公衆衛生機関の強化は必須である。

第二に感染拡大の兆候が見られたら、すぐに自粛要請もしくは営業停止処分が取れるようにすることである。

この場合要請した自粛または命令した営業停止について、その損失補填は国の責任できちんとして行うことが必要である。日本共産党や野党各党は「自粛と保障はセット」との政策を打ち出しているが、これは当然のことである。

第三にこれらの財源をどこから持ってくるのかという問題である。

基本的には防衛費特に正面装備費用などを大胆に削ること¹²や、不要不急の公共工事を止めるなどの政府の内部努力も当然ながら、**大企業の内部留保に手を突っ込む大胆な政策も必要**となる¹³。

¹¹ 「潜在看護職員」は平成 24 年度で 71 万人存在する（看護職員の現状と推移（平成 26 年 12 月 1 日）） また女性医師では平成 16 年度で 4500 人が「潜在医師」となっている。（医師の需給に関する検討会報告書（24 年度版））

¹² TRT は「アメリカ国務省が日本に総額約 231 億ドル（日本の通貨で約 2 兆 4700 億円）で F-35 戦闘機 105 機と関連装備を売ることを承認した。」と報じた（2020 年 7 月 10 日付）

¹³ ウォーレン・ヴァフェット氏等は以前から自らもその一員である富裕層に対する増税を求めてきた。ヴァフェット氏は次のように言う。「米国人は 1 人当たりの国内総生産（GDP）額が 4 万 5000 ドル（約 380 万円）強という経済的に恵まれた状態にありながら、イラクやアフガニスタンに送られる兵士が受け取る給付金は不当に低い。こうした矛盾を解消するためにも、税

具体的には特別無利息国債を発行し、大企業に購入させるなどの強力な政策が必要である。またその裏付けとして、年金積立金の金融市場での運用をすぐに停止することも必要であり、日銀の買い入れも中止するべきである。今株価を買い支える意味はどこにも無いし、いずれ崩壊するコロナバブルに付き合っ国民の資産を損なうことがあってはならない。

また不要不急の最大費目である米軍思いやり予算の凍結も重要である。何ならこれを機に日米軍事同盟は破棄しても構わない。はっきり言って日米軍事同盟は日本の安全保障上の重大な脅威にこそなれ、何の役にも立っていない代物だからである。敵は隣国ではない。ウイルスである。

第四に、原因ウイルスに関する基礎的な知見を積み上げることである。

特に自然宿主の確定は不可欠だろう。CoVID-19 は初めから人間を宿主としていたわけではなく、自然界で共存していた宿主が必ず存在する。それが何であるのかを知っておく必要がある。もしもその動物の近縁種が日本国内にも存在するのであれば、そうした動物を通じた感染拡大も念頭に入れた対策が必要となるからである。

ワクチン・治療薬の開発にも全力を注がなくてはならないが、ウイルスに対する知見を広め積み上げることは、迂遠に見えても重要な対策である。

第五に、中小零細企業の企業活動を守れる仕組みづくりも必要である。

経済的冬眠が実施できないということは、パンデミックの終息あるいは感染封じ込め状態に至るまでにはかなりの時間がかかるということである。その間、日本の物づくりの基盤である中小零細企業にはなんとしても生き残ってもらわなくてはならない。国の特別な支援も当然に必要であるが、中小零細企業が独自に生き残るための努力を組織する必要もあるだろう。そうした取り組みの一つとして中小零細企業の持つ特性を強みとして、大企業の下請けにとどまらない生産活動の場を創出し、何よりも高い技術力と小回りの利く生産体制を生かした集団的な生き残り戦略を提案したい。

近年は様々なアイデアを武器に起業しようとする若者も多数現れるようになった。いわゆるスタートアップ企業である。今のところスタートアップ企業の業界分野別の統計調査などはないが、行政も企業を後押しする政策をとっていることから今後こうした動きは製造業でも加速することが予測される。そうした中、例えば自分のアイデアを製品化しようとしても、それを実行する技術力がない、自前の工場

制を見直す必要があるというのが私の見方だ」AFP 通信、2010 年 10 月 7 日

を持つ資金が無いなどの理由で起業を断念するケースもあろう。こうしたニーズに中小零細企業が応えることで、新たな活動の局面を生み出すことができるのではないか。

「マイ・ファブリック・ユニオン」構想は中小零細企業がユニオンを結成し、その事務局がスタートアップ起業家の要望を受け付ける窓口となり、開発したい商品(製品)に必要な加工技術をもつ組合員企業をピックアップし、スタートアップ起業家のニーズと結び付けて、複数の企業が連携して言えば起業家の仮想的な「自社工場」を提供することで自社の技術力を生かせる機会を増やすというものである。多品目少量生産は国内市場に向き合うときには必要な要素であるが、もともと中小零細企業の小回りの利く体質はその要請に十二分に答えられるものであると言える。

こうした中小零細企業のビジネスチャンスを増やすことで、大企業の受注生産だけに頼らない販路を複数持つことにより、相対的に企業体力を強化して大企業とも対等な納入価交渉のできる力をつける、あるいはやがてより多くの利益を生む取引先を開拓すると言ったことが可能になるのではないか。

【終わりに】

最後にパンデミックは、人類の活動の拡大がもたらしたという側面も否定できない。天災の規模を拡大したのは他ならぬ人類自身でもある。特に潜伏期間よりも短くなった人の移動時間、大量の物流、そして世界に広がった分業と協業による生産体制。そうした要因を一つ一つ見直しながら、いま何を対策すべきかを検討していく必要がある。ここに述べた分析とそれに基づく対策は唯物論的社会契約論からの提言である。不十分な点多々あるが、パンデミックという非常事態に対していま考えるべきことは何かを提示することが必要であるとの判断で筆を執った。多くの皆さんの論議のきっかけとなれば幸いである。

*本稿は唯物論的社会契約論研究所研究月報「唯契の窓」22号(2020年2月1日)以降毎月の紙面に掲載した論評をまとめ、加筆修文したものです。

「唯契の窓」は毎月1日無料で発行中です。



『唯物論的社会契約論概論』は清風堂書店から刊行されています。書店等でお求めください。

